

収 支 比 較 表

(単位 : 百万円 , %)

項 目		当中間期 (A)	前中間期 (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	構 成 比	
						当中間期	前中間期
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	32,204	30,756	1,448	104.7	44.7	44.0
	電 力 料	39,436	37,756	1,679	104.4	54.7	54.0
	小 計	71,640	68,512	3,128	104.6	99.4	98.0
	そ の 他 収 益	433	1,392	958	31.2	0.6	2.0
	計	72,074	69,905	2,169	103.1	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	10,052	8,015	2,037	125.4	15.7	12.0
	燃 料 費	12,887	9,868	3,019	130.6	20.2	14.8
	修 繕 費	6,579	8,798	2,218	74.8	10.3	13.2
	減 価 償 却 費	11,222	11,748	525	95.5	17.5	17.7
	他社購入電力料	6,381	6,978	596	91.5	10.0	10.5
	支 払 利 息	4,779	4,799	20	99.6	7.5	7.2
	公 租 公 課	3,469	3,260	209	106.4	5.4	4.9
	そ の 他 費 用	8,581	13,073	4,492	65.6	13.4	19.7
計	63,955	66,541	2,585	96.1	100.0	100.0	
中 間 経 常 利 益		8,119	3,364	4,755	241.3		
税引前中間純利益		8,119	3,364	4,755	241.3		
法人税及び住民税		3,033	1,206	1,827	251.5		
中 間 純 利 益		5,085	2,157	2,927	235.7		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 貸 借 対 照 表

平成12年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前中間期末	前期末	科 目	当中間期末	前中間期末	前期末
固定資産	361,522	330,861	351,791	固定負債	257,606	227,265	241,507
電気事業固定資産	278,389	268,014	265,888	社 債	23,000	-	8,000
汽力発電設備	66,660	73,617	69,231	長期借入金	221,648	219,077	222,518
内燃力発電設備	18,756	18,989	18,037	退職給与引当金	-	7,319	10,342
送電設備	71,562	54,352	56,428	退職給付引当金	12,957	-	-
変電設備	38,627	39,549	38,895	雑固定負債	-	867	646
配電設備	67,171	65,962	67,062	流動負債	55,765	63,368	64,287
業務設備	15,066	14,997	15,687	1年以内に期限到来	25,429	23,862	24,387
貸付設備	545	545	545	の固定負債	-	-	-
事業外固定資産	1,062	766	2,120	短期借入金	-	722	-
固定資産仮勘定	70,396	53,104	71,816	コマーシャル・	-	5,000	5,000
建設仮勘定	70,396	53,095	71,816	ペーパー	-	-	-
除却仮勘定	-	8	-	買掛金	4,604	4,014	3,458
投資等	11,672	8,974	11,965	未払金	13,162	10,882	15,149
長期投資	3,170	3,318	3,459	未払費用	4,673	7,052	5,213
関係会社長期投資	7,713	5,721	7,643	未払税金	4,276	2,846	2,652
長期前払費用	24	12	29	預り金	288	308	271
繰延税金資産	3,832	-	3,832	関係会社短期債務	3,199	3,093	7,955
貸倒引当金(貸方)	3,068	77	3,000	諸前受金	132	254	56
流動資産	19,921	20,645	17,440	雑流動負債	-	5,330	142
現金及び預金	6,546	10,003	9,713	負債合計	313,371	290,634	305,795
売掛金	5,958	4,860	3,023	資本金	7,586	7,586	7,586
諸未収入金	421	616	279	法定準備金	8,008	7,924	7,962
貯蔵品	4,723	3,904	3,718	資本準備金	7,141	7,141	7,141
前払費用	1,608	1,205	30	利益準備金	867	783	821
関係会社短期債権	49	47	41	剰余金	52,476	45,360	47,887
自己株式	0	0	0	原価変動調整積立金	9,000	9,000	9,000
繰延税金資産	706	-	706	別途積立金	36,000	32,000	32,000
雑流動資産	41	90	19	中間(当期)未処分利	7,476	4,360	6,887
貸倒引当金(貸方)	135	82	93	益	-	-	-
				(うち中間(当期)純利	(5,085)	(2,157)	(2,725)
				益)	-	-	-
				資本合計	68,071	60,871	63,437
合 計	381,443	351,506	369,232	合 計	381,443	351,506	369,232

中間損益計算書

平成12年4月 1日から
平成12年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	58,278	61,664	111,700	電気事業営業収益	71,942	69,777	131,571
汽力発電費	19,825	20,590	35,753	電 灯 料	32,204	30,756	58,724
内 燃 力 発 電 費	5,417	5,874	10,160	電 力 料	39,436	37,756	70,944
他社購入電力料	6,381	6,978	13,346	電 気 事 業 雑 収 益	302	1,264	1,902
送 電 費	3,498	4,440	7,304				
変 電 費	2,417	3,143	5,107				
配 電 費	6,783	9,156	15,520				
販 売 費	2,331	2,036	4,723				
貸付設備費	4	4	9				
一般管理費	9,343	7,211	15,599				
電源開発促進税	1,575	1,563	2,922				
事業税	709	667	1,261				
電力費振替勘定(貸方)	10	3	8				
営業利益	(13,664)	(8,112)	(19,870)				
電気事業財務費用	4,842	4,799	9,461	電気事業財務収益	47	45	62
支払利息	4,779	4,799	9,426	受 取 配 当 金	29	33	37
社債発行費償却費	63	-	34	受 取 利 息	18	11	25
営業外費用	835	77	683	営業外収益	84	82	217
附帯事業費用	90	53	175	附帯事業収益	23	14	31
電気温水器賃貸事業費用	90	53	175	電気温水器賃貸事業収益	23	14	31
事業外費用	744	23	507	事業外収益	61	68	185
固定資産売却損	11	-	0	固定資産売却益	3	-	29
雑 損 失	733	23	507	雑 収 益	58	68	155
中間(当期)経常費用合計	63,955	66,541	121,845	中間(当期)経常収益合計	72,074	69,905	131,850
中間(当期)経常利益	8,119	3,364	10,005				
特別損失の部							
特別損失	-	-	5,869				
過年度退職給与引当金繰入額	-	-	2,946				
貸倒引当金繰入額	-	-	2,922				
税引前中間(当期)純利益	8,119	3,364	4,136				
法人税等	3,033	1,206	3,573				
法人税等調整額	-	-	2,162				
中間(当期)純利益	5,085	2,157	2,725				
前期繰越利益	2,390	2,202	2,202				
過年度税効果調整額	-	-	2,377				
中間配当額	-	-	379				
利益準備金積立額	-	-	37				
中間(当期)未処分利益	7,476	4,360	6,887				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) たな卸資産

イ. 燃料及び一般貯蔵品

月総平均法に基づく原価法によっている。

ロ. 特殊品

個別法に基づく原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異4,412百万円については、当期に全額を計上することとし、当中間期はその1/2を費用処理している。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 支払利息の資産取得原価への算入

(会計処理の変更)

従来、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき、資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により資産の取得原価への算入が任意とされたことを受け、当中間期から算入しないこととした。

これは、資金の利子を資産の取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業財務費用は234百万円多く、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 退職給付会計関係

当中間期より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,898百万円増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る雑固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計関係

当中間期より金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ558百万円減少している。また、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間貸借対照表計上額	1,808百万円
時 価	2,065百万円
評価差額金相当額	256百万円
繰延税金負債相当額	90百万円

3. 営業費用の繰上計上

電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、従来営業費用の繰上計上を行っていたが、中間財務諸表作成基準が予測主義から実績主義に改正されたことに伴い、当中間期より営業費用の繰上計上をしていない。なお前中間期において季節的変動により繰上計上した営業費用は7,308百万円である。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	311,077 百万円
2. 保証予約債務	3,847 百万円
社債の債務履行契約に係る偶発債務	2,000 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 売上高等の季節的変動

電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

2. 法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	1,950百万円	145百万円	2,095百万円
減価償却累計額相当額	1,368百万円	100百万円	1,468百万円
中間期末残高相当額	582百万円	45百万円	627百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	348 百万円
1 年 超	278 百万円
計	627 百万円

なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料中間期末残高相当額」は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リース料	227 百万円
減価償却費相当額	227 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(売買目的を除く)で時価のあるもの

該当事項なし

中 間 配 当

中 間 配 当 金 総 額 (1株につき 25円)	3 7 9 百万円
利 益 準 備 金 積 立 額	3 7 百万円
支 払 請 求 権 の 効 力 発 生 日 並 び に 支 払 開 始 日	平 成 1 2 年 1 2 月 8 日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。